

(様式2)

施工実績及び配置予定技術者届

| | | | | |
|---|--|---------------------------------------|------------------|--|
| 工 事 件 名 | | | | |
| 業 者 名 | | | | |
| 本店所在地 都道府県名(兵庫県内業者は市町名)を記入 | | 支店所在地 都道府県名(兵庫県内業者は市町名)を記入 | | |
| 電 話 番 号 | | F A X 番 号 | | |
| 緊急連絡先 (携帯電話等) | | | | |
| 施 工 実 績 〔注1〕 | 工事名 添付資料の省略時は 公告番号も記入 | | | |
| | 工 期 | 契 約 金 額 | | |
| | 工 種 | 受 注 形 態 「単体」又は「共同企業 体(出資比率)」を記入 | | |
| | 発注機関 | 施 工 場 所 都道府県、市町名迄記入 | | |
| | 工事概要 工事概要が的確に判 断できる構造規模等 必要最小限の具体的 事項を記入 | | | |
| 配 置 予 定 技 術 者 〔注2・3〕 | 氏 名 | 技術者を特定できない場合のみ記載 | 技術者を特定できない場合のみ記載 | |
| | 技術者区分 「主任技術者」又は「 監理技術者」を記入 | | | |
| | 資 格 | 資 格 名 保有する国家 資格等を記入 | | |
| | | 取 得 日 | | |
| | 施 工 経 歴 | 工 事 名 | | |
| | | 発注者名 | | |
| | | 施工場所 | | |
| | | 施工期間 | | |
| | | 契約金額 | | |
| | 従事役職 | | | |

〔注1〕 施工実績については、(財)日本建設情報総合センターが発行する「竣工時工事カルテ受領書」を添付してください。
(財)日本建設情報総合センターに登録していない工事については、契約書(工事名、発注機関名、工事場所、契約額、
工事期間が確認できるもの)の写し及び施工実績が客観的に判断できる仕様書の写し又は施工証明等を提出してくだ
さい。なお、既に過去(平成19年度以降)の入札参加申込において、施工実績に掲げる工事と同一工事の施工実績
を提出している場合は工事名欄にその公告番号を記載することにより、添付資料を省略することができます。

〔注2〕 技術者区分が監理技術者の場合は、資格者証の表裏の写しを提出してください。但し、平成16年3月1日以降に
交付された監理技術者資格者証については、指定講習受講修了証の写しも提出してください。配置予定技術者が主任
技術者の場合は、請負業者と直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類(健康保険被保険者証の写し等)を提出して
ください。

〔注3〕 建設業法第26条第3項但書に基づき、監理技術者補佐を専任で置き監理技術者が他現場と兼務をする(特例監理
技術者制度)場合は、兼務することとなった時点で速やかに①監理技術者の兼務する工事の契約内容(工事名、施工
場所、発注者名、契約金額)がわかる書類、②監理技術者補佐の資格及び雇用を証明する書類を提出すること。

なお、本市において特例監理技術者制度を用いることができる場合は、下記のすべてを満たす場合とする。

- ①兼務しようとする数が、建設業法第26条第4項の規定で定められる範囲内であること。
- ②設計図書・公告等において、特例監理技術者を認めない旨の記載がないこと。
- ③兼務する工事の施工場所が、伊丹市及びその隣接市(尼崎市、西宮市、宝塚市、川西市、豊中市、池田市)内
にあること。
- ④兼務しようとする工事の契約金額がいずれも2億円以下であること。